

議論をたたかわすことではなく、取り上げたテーマの過去・現在・将来について話し合い、双方が互いに相手を理解することであり、その基本的前提に立った上で共に問題解決への糸口を見つけ出していくことである。

そのような意味で、これまで五回の会議は、ほぼ目的とした方向に進んできた

ことではないかと思う。

第五回札幌会議を終えた今、改めて私個人とカナダとの関係を振り返ってみると、それまで米国中心であった原料炭供給先の多様化を図るため、私が初めてカナダを訪れたのが一九五七年だから、それ以来今日まで二十数年にわたってお付き合いが続いているわけで、実に感慨深いものがある。

われわれ日本の鉄鋼業界は、翌年の一九五八年よりカナダ炭の輸入を開始したが、当時は五千トンとわずかの量であつた。しかしその後、カナダからの原料炭輸入量は年々増大し、契約方式も年間契約から十年、十五年という長期契約の時代へと変わった。一九八〇年の状況をみると、一千万トンを超える原料炭がカナダから輸入されている。これは日本の全必要量の約一五パーセントにあたる。原料炭の取り引きを通じて、わが鉄鋼業とカナダとの関係は極めて密接なものになつていることが分かる。

しかも将来を展望すると、日本の鉄鋼業は、石油価格の高騰に対処するため、高炉のオイル・レス操業にみられるように、石油から石炭への転換を積極的に進めて

いるところであり、原料炭の長期的、安定的確保は極めて重要な課題となつている。

そのような観点から、私ども鉄鋼業は、現在、カナダで直接投資を含む新しい原料炭の開発をカナダ側と協力して進めているところである。これらの新規鉱山が軌道に乗る一九八五年以降は、カナダ炭の輸入量は年間二千万トンに倍増し、日本の対カナダ依存度は二〇数パーセントに高まることが確実視されている。

しかししながら、カナダには、カナダが単なる天然資源の輸出国にとどまることなく国内において加工度を促進し、工業製品の輸出を増加させることを熱望する声が強まっている。われわれは、こうし

たカナダの願望を十分理解し、カナダの人々の望む産業発展のため、できる限りお手伝いをしていきたいと考えている。同時に、資源小国日本として、カナダにおけるエネルギーを含む資源的財産の開發に、今後とも積極的に協力していくことを考えている。

私は、日加双方が互いの状況を十分に理解し、それぞれの国が期待する方向での経済発展が可能となるよう、協力していくことであると思う。

日加協力の推進に一役

日加経済人会議カナダ委員会会長
デビッド・M・カルバー
(アルキヤン・アルミニウム社社長)

一九七六年の十月末、横田久生日本鋼管社長を団長とする日本の財界ミッショ

ンがカナダを訪れた。すでに緊密な日加両国の関係をさらに強化するための積極的な措置について、カナダ側は日本の特性と問題をもつと理解しなければならない、ということであった。

一行は、カナダ滞在中、西部および東部カナダの政財界代表と会い、帰国後、両国間の緊密な貿易・投資関係を妨げる意見を述べた報告書をまとめた。報告書は、これらの問題の解決には政府の努力も必要であるが、双方の経済人も新しい政策の策定にもっと興味をもたなければならぬ、と指摘し、財界人同士が両

国の貿易、文化、政治について話し合える場を作つたらどうか、と提案した。

財界レベルにおけるこうした意見交換は、両国政府の活動を補完するもので、この方法により、これまでに日本、オーストラリア、ニュージーランド、英國などの経済・貿易関係が促進されてきた。クレチエン通商産業大臣(当時)は、早速、日加経済人会議のためのカナダ委員会の結成について、カナダの経済界に打診した。経済界は両手をあげてこの提案を支持し、私がカナダ側のまとめ役に選ばれた。

時を同じくして、日本でも経團連と日本商工会議所が、日本政府の強い要請と支援を得て日本委員会を組織することになり、横田氏にそのとりまとめを依頼した。横田氏はそのとりまとめを依頼した。

以来、今回の札幌での会議を含めて、日本で三回、カナダで二回、日加経済人会議が開かれてきた。会議の当初からはつきりしていたのは、カナダ側は日本の特性と問題をもつと理解しなければならない、ということであった。しかし会議を通じて、日本側もカナダの特性と問題をもつとよく理解する必要があることが認識された。つまり相互に理解し合うということである。

日加経済人会議の特徴は、率直な話し合いにある。今後同会議が回を重ね、時間とエネルギーと勇気をさらにつぎ込んでいけば、両国にとって有益な具体的な事業を招来する大きな役目を果たすものと確信している。